



NO. 858  
 発行 2015年 8月29日  
 国鉄労働組合新潟地方本部  
 発行責任者 上石 昌彦  
 編集責任者 教 宣 部

# 国労の単一体の優位性を 生かした組織強化・拡大へ

第84回定期全国大会  
 7月30日～31日  
 湯沢グランドホテル

第84回定期全国大会が7月30日～31日新潟県「湯沢グランドホテル」で開催されました。

大会では、経過報告についての質疑、一般討論など全体で延べ30名の代議員から発言がありました。今年の大会は、最重要課題である組織拡大についての発言が多く、職場の現状、労働条件改善の闘い、地域共闘の取り組み、など多く発言がありました。



## 経過報告への質疑

午後から、経過報告、規約の一部改正についての説明、運動方針案の提案、などなどあり、その後経過報告についての質疑・討論がありました。

## 発言内容について

○組検について、代議員の選出で北海道、秋田、新潟、静岡など1名の選出になっている。代議員は地方の代表だから1名で良いのか。しっかりと地方の意見を全国大会で反映させること。

専従定数は750名に1名の専従だ。2014年の代議員に対して見直すこと

●組織拡大について、プロジェクトチームを発足し職場オルグを展開している。各地区本部で交流会が定例で開催されている。職場の労働条件改善の取り組み、他労組合員へ声をかけて交流を深め拡大につなげている。

○情報の共有化、グリーンスタッフ社員との共同行動、交流を取り組んでいる。駅の委託化で厳しい労働条件になっている。弱い立場の労働者を組織して労働条件改善へ。

## 第68回 定期地方大会 9月26日(土) 地本事務所



●昨年の全国大会で、組織のあり方について本部はどうしていいのか議論経過はどうなっているのか。

○北陸新幹線開業から、第三セクターの経営、安全性はどうなのか富山でシンポが開催、90名が参加しパネラーによる並行在来線の問題点・安全性・利用者へのサービスなど議論された。車両編成の見直し、県境分離など問題点があるが全国の第三セクターはどうなのか・運営できるのか。JRへの社会的責任を追及していく。

●駅の委託職場の闘い・東京駅は合理化、強制出向など問題が発生している。職場で団結権が認められていない。36協定締結について労基法違反の疑い。国労組合員が職場の代表者に選出されたが委託会社からも出たため再選挙となつて敗れた。しかし職場環境が変わった。プロパー社員の意識が変わった。代表者を出していく闘いを進める。

○昨年の春闘、ストの配置が無く交渉のみだった。団交だけでなく闘う姿勢を見せていくこと。三



島・貨物は厳しい職場環境だ。労働者の団結を強化するため16春闘はストライキを配置すること。

●JR東日本は合理化、外注化が進んでいる。職場の偽装請負が多い。外注区分が曖昧だ。労基署へ告発していく。委託会社の労働条件改善へ。

○北陸新幹線開業で在来線の列車本数が削減された。並行在来線の運動を進めていく。

2名拡大した。他労組へ国労復帰を呼びかけている。職場での相談が国労加入につながっている。委託会社への拡大を進める。

●組織拡大、2006年から一括和降以降、15名拡大した。1泊の交流会を開催、国労の歴史、運動について退職者から講演を要請した。職場の先輩の姿から国労加入を決意した。すべての人たちに国労加入を訴えている。関連会社の青年が国労加入した。職場の労働条件改善に向けてがんばっていく決意だ。

○アスベスト、総合車両センターの国労OBが健康管理手帳を取得した。

●組織の展望、プロパー社員が国労加入した。自分達で労働条件改善へ要求を作り団交へ。労働組合の発足も考えている。

経過報告につ



い

て質疑が終了し全体で承認されまし  
た。

### 一般討論 みんなの意見



○戦争法案が強行採決された。廃案にし安倍政権に反対する運動を進めていこう。

●直通電車の運行による問題点が発生している。駅業務の合理化により労働強化と利用者への負担が多くなっている。

●組織のあり方々春闘要求は統一要求だがJR各社の格差など問題があり統一要求として闘えるのか。ストについても各社の対応が違う。エリア本部ごとにストを配置して闘ったらどうか。エリアごとの問題が違っていることから全国統一組織としてどうか。連合体ではどうか。

○国労の名称にこだわらずに他労組との共同行動、グループ会社との組織化を考えていく。国労運動の継承将来についてどう考え、どう進めていくのか。



●国労はすべての機関が一体となって運動を進めていく。組織拡大を進めていく。利用者の要求について共同組織「東海の会」で住民要求を集約した。476通集約、労働条件改善へ。

○要員の合理化が進んでいる。サービスの低下になっている。会社は社会的責任を果たしていない。



●リニアに設備投資を安全性、公共性を追及する取り組みを進めること。利用者アンケートよりリニア賛成12%反対53%中止25%など集約。リニアにかかる費用を新幹線や在来線などの要求に充てるべきだ。リニアの学習会の要請。

○貨物問題へ夏季手当1.36、ベアスアップ16年連続ベア0。宣伝行動で訴えている。取り組みの定着化、職場の取り組みを全国の取り組みへ広げていく。貨物職場にストライキの配置を。

●国鉄闘争・不採用問題は共闘、共同行動で闘ってきた。JALの闘いも共同行動が展開、国民的課題についても共同行動で国労が中心になって運動を進めいく。戦争法案反対の闘いもストを配置して闘ったらどうか。



○組織拡大へ大量退職が続く中、拡大は重要だ。グループ会社から3名の拡大があった。地本組対会議を開催し意思統一を図っている。拡大は信頼関係、悩み相談、一緒に問題を解決していくこと。分会活動の活性化は重要で、そこから拡大につながっている。国労へ期待している。

●JAL闘争で、物販、裁判闘争を支援している。不当解雇の闘いは勝利しなければならぬ。

○原発問題で組織労働者が共闘、共同して闘っていくこと。本部と連帯し地域の取り組みを進めていく。

●千葉で団結、国鉄まつりを開催した。労働法制反対のキャラバン行動を実施した。

○春闘く他労組との違いをアピールしていくためストライキを打つこと。これが職場活動の活性化につながる。貨物労働者の労働条件改善へ職場活動を強化していく。

●JR北海道の現状へ事故が発生している。JR他社の2倍になっている。設備改善ができない。業務の委託化が進んでいる。安全安定輸送について国から援助が難しくなっている。技術継承ができない。車両故障、火災発生、車両やレール設備について検査、技術がとまらなくなっている。職場での技術継承ができていない。レールの材料が十分な状況でない。青函トンネル内、電車のモーター故障は設備の老朽化が進んでいるが財政状況が厳しく設備投資ができない。



○戦争法案反対の国民世論が大きくなっている。分会でも声明を出した。

●駅が遠隔操作になった。安心して働きやすい職場をつくる。駅頭宣伝行動を展開しビラ配りや商店街へ訴え、店でビラを張り出してくれた。障がい者へも訴えた。駅の遠隔操作導入について、障がい者団体も含め反対運動が進み広がっている。合理化をさせないよう訴えている。窓口閉鎖を許さない闘いに商店街は共感してくる。



○非正規を廃止し正規採用を訴える。単一組織の優位性を發揮して取り組みを進めること。労働法制改悪反対の運動を含め取り組んでいく。

●国労70周年へ国労は働く仲間の団結を追求してきた。組織のあり方について本部はどのように考えているのか。

☆次号も全国大会の特集になります。議員の発言は、すべて記載したいと考えています。よろしくお願います。(教宣部)



## 中央執行委員会

- 中央執行委員長 坂口智彦 (総括、政治・共闘担当)
- 中央執行副委員長 佐々木隆一 (組織部長、法対部長、業務担当)
- 書記長 唐沢武臣 (企画部長、政治・共闘担当)
- 中央執行委員 井村好博 (総務財政部長、組織・共闘担当)
- 星野高志 (業務部長、貨物担当)
- 矢部雄一 (調査部長、業務担当)
- 瀧口良二 (教宣部長、政治・業務担当)
- 会計監査 藤野能章  
中谷慎一  
佐川正則

